

プロパン・ブタンニュース  
1966年（昭和41年）9月7日号

# メーターの賃貸が目的

## 「日本LPガスメーターリース」発足



権塚社長

LPガスメーターの賃貸を目的とする新会社「株式会社日本LPガスメーターリース」（東京都港区西新橋一―七―一三、第三高橋ビル内）略称JLM）が九月一

日午後二時から東京丸ノ内・日本工業倶楽部で創立総会を開き正式に発足した。

同社にはLPガスメーターメーカーのうち東洋ガスメーター、金門製作所、リコー時計販売、愛知時計電機、富士産業の五社およびリース業の先発会社である日本リース・インターナショナルが参画しLPガスメーターをLPガス販売店に三カ年を基準として賃貸す

ることを目的として設立させた。

LPガスメーターの普及率は全国一千万世帯のうち約六割と推定され、全くの未開拓の分野であり、LPガスのメーター制販売の促進がLPガス販売業界の経営合理化と収益の促進、価格の安定に役立つことは早くから認識されながら末端販売店としてはメーターが高いことから設備投資の余力がない点にメーター製の普及をほむ大きな問題点があったが、日本LPガスメーターリースはこの点を賃貸制度の導入で解決しようというもの。

販売店がこのリースを利用しようとする場合、参加五社に直接申し込むが、JLMに申し込めば、その数量によって価格が決定され賃貸料率が決定される。

どのメーカーの製品を選ぶかは全くユーザーであるLPガス販売店の選択にまかされることになり料率も「一カ月百円を下回る線を決めたい」（戸田JLM専務）と

は資金手当をすることなく計画的にメーターの設置を行なうことができ、メーカーに対して計画的な発注が可能になる。このため、メーカーとしては計画的な生産が可能になるわけで品質的にも優れたメーターの生産が保証される。

同社としてはリース計画としてメーター普及個数の半量の資金提供を考慮しており四十四年には百七十六万五千個のメーターリースを計画している。

同社の資本金は二千万円で役員は次の通り、代表取締役・権塚三夫（日本リース・インターナショナル取締役営業部長）、専務取締役・戸田舜知（プロパン産業新聞社長）、取締役・藤原治吉（東洋ガスメーター社長）、同・森木正躬（リコー時計販売専務）、同・佐藤英一（富士産業社長）、同・荒野哲（愛知時計電機専務）、同・小野田勇（金門製作所社長）、監査役・小林義彦（日本リース・インターナショナル財務部長兼総務部長）、同・森田俊介（元台中州知事）

なお午後四時から創立披露レセプションが開かれ、金丸通産政務次官、東通産省計量課長、小幡同石油業務課長、矢野同保安課長らが通産行政の立場から祝辞を述べた。